

大蔵委員会議録第二十三号

昭和二十六年十一月二十六日(月曜日)

午前十一時八分開議

出席委員

委員長 夏堀源三郎君

理事 奥村又十郎君 理事 小山 長規君

理事 西村 直己君 理事 内藤 友明君

浅香 忠雄君 大上 司君

佐久間 徹君 清水 逸平君

高間 松吉君 三宅 則義君

宮崎 靖君 宮腰 喜助君

八百板 正君 深澤 義守君

出席國務大臣

大蔵大臣 池田 勇人君

出席政府委員

大蔵政務次官 西川甚五郎君

大蔵事務官主 佐藤 一郎君

計局法規課長

大蔵事務官主 泉 美之松君

税局税制課長

国税庁長官 高橋 衛君

委員外の出席者

大蔵事務官(国税庁 間税部消費税課長)

大蔵事務官(国税庁 徴收部長心得)

専門員 永見 周藏君

専門員 田所 正幸君

専門員 椎木 文也君

専門員 黒田 久太君

十一月二十六日

委員松尾トシ子君辭任につき、その補欠として松澤兼人君が議長の指名で委員に選任された。

十一月二十四日

財政法、会計法等の財政関係法律の一部を改正する等の法律案(内閣提出第五三三号)

の審査を本委員会に付託された。同月二十二日

勤勞所得税等の軽減に関する陳情書(大阪府会議長西田俊信)(第八九二号)

未復員者給與法の適用患者に対する療養期間延長に関する陳情書外十四件(鹿児島県始良郡国立加治木療養所伊地知正一外十四名)(第八九三号)

近畿財務局大津財務部存続に関する陳情書(長浜市長寺本太十郎)(第八九四号)

南九州財務局管内財務部廃止反対の陳情書(熊本県入吉市長黒木儀壽圭外一名)(第八九五号)

を本委員会に送付された。

本日の會議に付した事件  
連合審査會開會要求に関する件  
物品税法の一部を改正する法律案(内閣提出第五三三号)

租税特別措置法の一部を改正する法律案(内閣提出第五一五号)

財政法、会計法等の財政関係法律の一部を改正する等の法律案(内閣提出第五三三号)

税制及び金融政策に関する件  
請願

一 調整金附送金小切手の処理に関する請願(田中不破三君紹介)(第九六号)

二 補助貨幣に蓋はもの圖案採用に関する請願(水野彦治郎君紹介)(第二八九号)

三 台湾における外地資産補償に

四 關する請願(坂口主税君外一名紹介)(第三四六号)

五 豊平町地内旧陸軍用地を無償取下げの請願(河口陽一君紹介)(第三四七号)

六 終戦後外地における被接収船舶の国内補償に関する請願(岡田五郎君紹介)(第四一八号)

七 在外資産の補償に関する請願(大森玉水君紹介)(第五〇五号)

八 熊本国税局存続の請願(川野芳滿君紹介)(第五六三号)

九 北陸財務局廃止反対の請願外一件(南好雄君紹介)(第六二八号)

一〇 在外資産の補償等に関する請願(三木武夫君紹介)(第六七九号)

一一 医療法への医療施設に対する所得税免除の請願外一件(川野芳滿君紹介)(第七三七号)

一二 ふん尿輸送用ガソリン税免除に関する請願(山村新治郎君外一名紹介)(第七三八号)

一三 旧日章飛行場跡保留地開放に関する請願(長野長廣君紹介)(第一〇六七号)

一四 終戦後外地における被接収船舶の国内補償に関する請願(倉石忠雄君紹介)(第一一九九号)

一五 煙火類に対する物品税撤廃の請願(高間松吉君紹介)(第一

二八八号)

一六 在外資産の補償に関する請願(坂本泰良君紹介)(第一四四一号)

一七 揮発油税軽減に関する請願(保利茂君紹介)(第一四六二号)

一八 同(村瀬宣親君紹介)(第一四六三三号)

一九 同(北村徳太郎君紹介)(第一四六四五号)

二〇 同(清水逸平君紹介)(第一四八四号)

二一 同(小峯柳多君紹介)(第一四八五号)

二二 同(西村久之君外一名紹介)(第一四八六号)

二三 同(中村幸八君紹介)(第一四八七号)

二四 同(高田彌市君紹介)(第一四八八号)

二五 同(守島伍郎君紹介)(第一四八九号)

二六 同(川野芳滿君紹介)(第一四九〇号)

三一 同(中野四郎君紹介)(第一五六一号)

三二 同(河原伊三郎君紹介)(第一五六二二号)

三三 同(神田博君紹介)(第一五六三三三号)

三四 同(吉川久衛君紹介)(第一五六四四四号)

三五 同(藤枝泉介君紹介)(第一五六六六号)

三六 同(岡村利右衛門君紹介)(第一五六七七号)

三七 同(河原伊三郎君紹介)(第一五六八八号)

三八 同(藤枝泉介君紹介)(第一五六九九号)

三九 同(西村直己君紹介)(第一五七〇〇号)

四〇 同(角田幸吉君紹介)(第一五七一一号)

四一 同(橋本龍伍君紹介)(第一五七二二二号)

四二 同(田中不破三君紹介)(第一五七三三三三号)

四三 同(逢澤寛君紹介)(第一五七四四四四号)

四四 同(小淵光平君紹介)(第一五七五五五五号)

四五 同(岩本信行君紹介)(第一五七六六六六号)

四六 旧陸軍共済組合員に年金交付に関する請願(千葉三郎君紹介)(第一四六七七号)

四七 同(江崎眞澄君紹介)(第一五七七八八八号)

四八 同(江崎眞澄君紹介)(第一五七九九九九号)

四九 同(江崎眞澄君紹介)(第一五八〇〇〇〇号)

五〇 同(江崎眞澄君紹介)(第一五八〇〇〇〇号)

五一 同(江崎眞澄君紹介)(第一五八〇〇〇〇号)

五二 同(江崎眞澄君紹介)(第一五八〇〇〇〇号)

五三 同(江崎眞澄君紹介)(第一五八〇〇〇〇号)

五四 同(江崎眞澄君紹介)(第一五八〇〇〇〇号)

五五 同(江崎眞澄君紹介)(第一五八〇〇〇〇号)

四八 奄美大島特産品の關稅免除に關する請願(石原登君外二名紹介)(第一四八三号)

四九 台湾における外地資産補償に關する請願(足鹿覺君紹介)(第一五二七号)

五〇 同(奥村又十郎君紹介)(第一五一八号)

五一 同(北川定務君紹介)(第一五四〇号)

五二 同(宮腰喜助君紹介)(第一五四一四号)

五三 同(江花静君紹介)(第一五四二二号)

五四 水あめ、ぶどう糖に対する物品稅撤廢の請願(足鹿覺君紹介)(第一五二〇号)

五五 關稅定率法の一部改正に關する請願(小金義照君紹介)(第一五二五号)

五六 徵稅適正化に關する請願(高田富之君紹介)(第一五七三七号)

五七 塩收納價格引上げに關する請願(三宅則義君紹介)(第一五七四号)

五八 光学機械類に対する物品稅撤廢の請願(淵上辰太郎君紹介)(第一五七六号)

五九 ふん尿輸送用ガソリン稅免除に關する請願(高間松吉君紹介)(第一六一五号)

陳情書  
一 勤勞所得稅等の輕減に關する陳情書(大阪府會議長西田俊信)(第八九二号)

二 未復員者給與法の適用患者に對する療養期間延長に關する陳情書外十四件(鹿兒島縣知事長郡国立加治木療養所伊地知正一外十四名)(第八九三号)

三 近畿財務局大津財務部存続に關する陳情書(長浜市長寺本太十郎)(第八九四号)

四 南九州財務局管内財務部廢止反對の陳情書(熊本県人吉市長黒木儀壽圭外一名)(第八九五号)

〇夏編委員長 これより會議を開きます。

一昨二十四日本委員会に付託に相なりました財政法、會計法等の財政關係法律の一部を改正する等の法律案を議題といたしまして、まず政府当局より提案趣旨の説明を聴取いたします。西川政府委員。

財政法、會計法等の財政關係法律の一部を改正する等の法律案

財政法、會計法等の財政關係法律の一部を改正する等の法律案

財政法の一部改正

第一條 財政法(昭和二十二年法律第三十四号)の一部を次のように改正する。

第十四條の次に次の二條を加える。

第十四條の二 国は、工事、製造その他の事業で、その完成に數年を要するものについて、特に必要がある場合においては、経費の總額及び年割額を定め、予め国会の議決を経て、その議決するところに従い、數年度にわたつて支出することが出来る。

前項の規定により數年度にわたつて支出することが出来る経費はこれを繼續費という。

第十四條の三 歳出予算の経費の

うち、その性質上又は予算成立後の事由に基き年度内にその支出を終らない見込のあるものについては、予め国会の議決を経て、翌年度に繰り越して使用することが出来る。

前項の規定により翌年度に繰り越して使用することが出来る経費は、これを繰越明許費という。

第十五條第一項中「歳出予算の金額の下に」若しくは「繼續費の總額」を加える。

第十六條中「歳入歳出予算」の下に「繼續費、繰越明許費を加える。

第十七條及び第十八條第一項中「歳出」の下に「繼續費、繰越明許費」を加える。

第二十條第二項中「及び国庫債務負担行為要求書」を「繼續費要求書、繰越明許費要求書及び国庫債務負担行為要求書(以下予定経費要求書等という。)」に改める。

第三十一條中「予定経費要求書及び国庫債務負担行為要求書」を「予定経費要求書等」に改める。

第三十二條中「歳入歳出予算」の下に「繼續費、繰越明許費」を加える。

第三十三條第一項本文中「歳出予算」の下に「又は繼續費」を加え、同條第三項中「第二項」を「前項」に改める。

第三十四條第一項中「国の支出の原因となる契約その他の行為(以下支出負担行為という。)に因る所要額については各省各庁ごとに、支出の所要額については支出担当事務職員ごとにこれを定め、支出負担行為又は「支出担当事務職員ごとに支出の所要額を定め」に改め、同條第二項中「支出負担行為又は」を削り、同條第三項中「支出負担行為又は」及び「支出計画は」を削り、同條の次に次の一條を加える。

第三十四條の二 各省各庁の長は、第三十一條第一項の規定により配賦された歳出予算、繼續費及び

總額及び年割額を示し、且つ、その必要の理由を明らかにしなければならぬ。

第二十八條第二号中「予定経費要求書及び国庫債務負担行為要求書」を「予定経費要求書等」に改め、同條第九号を同條第十号とし、同條第八号の次に次の一号を加える。

九 繼續費についての前前年度末までの支出額、前年度末までの支出額及び支出の見込、当該年度以降の支出予定額並びに事業の全体の計画及びその進行状況等に関する調査

第三十一條第一項中「歳入歳出予算」の下に「繼續費」を加え、同條第二項中「歳入歳出予算」の下に「及び繼續費」を加える。

第三十二條中「歳出予算」の下に「繼續費」を加える。

第三十三條第一項本文中「歳出予算」の下に「又は繼續費」を加え、同條第三項中「第二項」を「前項」に改める。

第三十四條第一項中「国の支出の原因となる契約その他の行為(以下支出負担行為という。)に因る所要額については各省各庁ごとに、支出の所要額については支出担当事務職員ごとにこれを定め、支出負担行為又は「支出担当事務職員ごとに支出の所要額を定め」に改め、同條第二項中「支出負担行為又は」を削り、同條第三項中「支出負担行為又は」及び「支出計画は」を削り、同條の次に次の一條を加える。

第三十四條の二 各省各庁の長は、第三十一條第一項の規定により配賦された歳出予算、繼續費及び

国庫債務負担行為のうち、公共事業費その他大蔵大臣の指定する経費に係るものについては、政令の定めるところにより、当該歳出予算、繼續費又は国庫債務負担行為に基いてなす支出負担行為(国の支出の原因となる契約その他の行為をいう。以下同じ)の実施計画に關する書類を複製して、これを大蔵大臣に送付し、その承認を経なければならぬ。

大蔵大臣は、前項の支出負担行為の実施計画を承認したときは、これを各省各庁の長及び會計検査院に通知しなければならない。

第三十七條に次の一項を加える。

各省各庁の長は、その所掌の繼續費に係る事業が完成した場合においては、大蔵大臣の定めるところにより、繼續費決算報告書を複製し、これを大蔵大臣に送付しなければならない。

第三十九條及び第四十條第二項中「歳出決算報告書及び」の下に「繼續費決算報告書並びに」を加える。

第四十二條中「毎會計年度」を「繰越明許費の金額を除く外、毎會計年度」に、「歳出予算のうち、第二十五條の規定により繰越について国会の承認を得た経費の金額及び」を「歳出予算の経費の金額のうち」に「終らなかつた経費の金額」を「終らなかつたもの(当該支出負担行為に係る工事その他の事業の遂行上の必要に基きこれに關連して支出を要する経費の金額を含む。)」に改める。

第四十三條第一項中「前條」を「第十四條の三第一項又は前條但書」に改め、同條の次に次の一條を加え

第十四條の三 歳出予算の経費のうち、その性質上又は予算成立後の事由に基き年度内にその支出を終らない見込のあるものについては、予め国会の議決を経て、翌年度に繰り越して使用することが出来る。

前項の規定により翌年度に繰り越して使用することが出来る経費は、これを繰越明許費という。

第十五條第一項中「歳出予算の金額の下に」若しくは「繼續費の總額」を加える。

第十六條中「歳入歳出予算」の下に「繼續費、繰越明許費を加える。

第十七條及び第十八條第一項中「歳出」の下に「繼續費、繰越明許費」を加える。

第二十條第二項中「及び国庫債務負担行為要求書」を「繼續費要求書、繰越明許費要求書及び国庫債務負担行為要求書(以下予定経費要求書等という。)」に改める。

第三十一條中「予定経費要求書及び国庫債務負担行為要求書」を「予定経費要求書等」に改める。

第三十二條中「歳入歳出予算」の下に「繼續費、繰越明許費」を加える。

第三十三條第一項本文中「歳出予算」の下に「又は繼續費」を加え、同條第三項中「第二項」を「前項」に改める。

第三十四條第一項中「国の支出の原因となる契約その他の行為(以下支出負担行為という。)に因る所要額については各省各庁ごとに、支出の所要額については支出担当事務職員ごとにこれを定め、支出負担行為又は「支出担当事務職員ごとに支出の所要額を定め」に改め、同條第二項中「支出負担行為又は」を削り、同條第三項中「支出負担行為又は」及び「支出計画は」を削り、同條の次に次の一條を加える。

第三十四條の二 各省各庁の長は、第三十一條第一項の規定により配賦された歳出予算、繼續費及び

總額及び年割額を示し、且つ、その必要の理由を明らかにしなければならぬ。

る。

第四十三條の二 継続費の毎会計年度の年割額に係る歳出予算の経費の金額のうち、その年度内に支出を終らなかつたものは、第四十二條の規定にかかわらず、継続費に係る事業の完成年度まで、逐次繰り越して使用することができる。各省各廳の長は、前項の規定による繰越をしたときは、事項ごとにその金額を明らかにして大蔵大臣及び会計検査院に通知しなければならない。

前條第二項の規定は、第一項の規定により繰越をした場合に、これを準用する。

(会計法の一部改正)

第二條 会計法(昭和二十二年法律第三十五号)の一部を次のように改正する。

第四條の次に次の一條を加える。

第四條の二 各省各庁の長は、政令の定めるところにより、当該各省各庁所屬の職員にその所掌の歳入の徴収に関する事務を委任することができる。

各省各庁の長は、必要があるときは、政令の定めるところにより、他の各省各庁所屬の職員に前項の事務を委任することができる。

各省各庁の長は、必要があるときは、政令の定めるところにより、当該各省各庁所屬の職員又は他の各省各庁所屬の職員に、歳入徴収官(各省各庁の長又は第一項若しくは前項の規定により委任された職員をいう。以下同じ。)に事故がある場合(歳入徴収官が第五

項の規定により指定された官職にある者である場合においては、その官職にある者が欠けたときを含む。)におけるその事務を代理せしめることができる。

各省各庁の長は、必要があるときは、政令の定めるところにより、当該各省各庁所屬の職員又は他の各省各庁所屬の職員に、歳入徴収官の事務の一部を分掌せしめることができる。

前四項の場合において、各省各庁の長は、当該各省各庁又は他の各省各庁に置かれた官職を指定することにより、その官職にある者に当該事務を委任し、代理せしめ又は分掌せしめることができる。

第三項の規定により歳入徴収官の事務を代理する職員は、これを代理歳入徴収官といひ、第四項の規定により歳入徴収官の事務の一部を分掌する職員は、これを分任歳入徴収官といひ、

第五條中「官吏(国会の職員を含む。以下同じ。で、法令の定めるところにより、これを徴収する資格を有する者(以下歳入徴収官といひ)を「歳入徴収官」に改める。

第十條中「財政法第三十四條」を「財政法第三十四條の二」に改める。

次のように改める。

第十三條 各省各庁の長は、当該各省各庁所屬の職員に、その所掌に係る支出負担行為に関する事務を委任することができる。

各省各庁の長は、必要があるときは、政令の定めるところにより、他の各省各庁所屬の職員に、前項の事務を委任することができる。

各省各庁の長は、必要があるときは、政令の定めるところにより、当該各省各庁所屬の職員又は他の各省各庁所屬の職員に、支出負担行為担当官(各省各庁の長又は第一項若しくは前項の規定により委任された職員をいう。以下同じ。)に事故がある場合(支出負担行為担当官が第四項において準用する第四條の二第五項の規定により指定された官職にある者である場合においては、その官職にある者が欠けたときを含む。)におけるその事務を代理せしめることができる。

第四條の二第五項の規定は、前第三項の場合に、これを準用する。

第十三條の二 支出負担行為担当官が支出負担行為をなすには、政令の定めるところにより、支出負担行為の内容を表示する書類を第二十四條第三項に規定する支出官に送付し、当該支出負担行為が当該支出負担行為担当官に対し政令で定めるところにより示達された

歳出予算、継続費又は国庫債務負担行為の金額に超過しないことの確認を受け、且つ、当該支出負担行為が支出負担行為に関する帳簿に登記された後でなければ、これをなすことができない。この場合において、支出負担行為担当官が第二十四條第三項に規定する支出官を兼ねているときは、その確認は、自ら行わなければならない。

第十三條の三 各省各庁の長は、予算執行の適正を期するため必要があると認めるときは、当該各省各庁所屬の職員に、その所掌に係る支出負担行為の全部又は一部について認証を行わしめることができる。

各省各庁の長は、必要があるときは、政令の定めるところにより、他の各省各庁所屬の職員に支出負担行為の認証を行わしめることができる。

各省各庁の長は、必要があるときは、政令の定めるところにより、当該各省各庁所屬の職員又は他の各省各庁の職員、支出負担行為認証官(第一項又は前項の規定により支出負担行為の認証を行う職員をいう。以下同じ。)に事故がある場合(支出負担行為認証官が第四項において準用する第四條の二第五項の規定により指定された官職にある者である場合においては、その官職にある者が欠けたときを含む。)におけるその事務を代理せしめることができる。

第四條の二第五項の規定は、前第三項の場合に、これを準用する。

各省各庁の長は、必要があるときは、政令の定めるところにより、他の各省各庁所屬の職員に前

為認証官の事務を代理する職員は、これを代理支出負担行為認証官といひ。

第十三條の四 前條の場合において、支出負担行為担当官が支出負担行為をなすには、第十三條の二の規定にかかわらず、支出負担行為の内容を表示する書類を支出負担行為認証官に送付し、政令の定めるところによりその認証を受け、且つ、当該支出負担行為が支出負担行為に関する帳簿に登記された後でなければ、これをなすことができない。

第十四條第二項中「認証」を「確認又は認証」に改める。

第十六條「官吏」を「職員」に改める。

第十七條中「主任の官吏」を「主任の職員」に、「当該官吏」を「当該職員」に改める。

第十八條第一項中「官吏」を「職員」に改める。

項に規定する事務を委任すること  
ができる。

各省各庁の長は、必要があると  
きは、政令の定めるところによ  
り、当該各省各庁の職員又は他の  
各省各庁所属の職員に、支出官  
(各省各庁の長又は第一項若しくは  
前項の規定により委任された職  
員をいう。以下同じ。)に事故があ  
る場合(支出官が第四項において  
準用する第四條の二第五項の規定  
により指定された官職にある者で  
ある場合においては、その官職に  
ある者が欠けた場合を含む。)にお  
けるその事務を代理せしめること  
ができる。

第四條の二第五項の規定は、前  
三項の場合に、これを準用する。  
第三項の規定により支出官の事  
務を代理する職員を代理支出官  
とす。

第二十五條 削除

第二十九條中「大蔵大臣に協議し  
て」を「政令の定めるところにより」  
に改める。

第三十八條中「官吏を」「職員  
を」に改める。

第三十九條中「官吏が」を「職員  
が」に改める。

第四十條を次のように改める。  
第四十條 各省各庁の長は、特に必  
要があると認めるときは、政令の  
定めるところにより、出納官吏、  
代理出納官吏及び分任出納官吏以  
外の職員をして現金又は物品の出  
納保管の事務を取り扱わしめるこ  
とができる。

前項の規定により現金又は物品  
の出納保管の事務を取り扱う職員

は、これを出納員とす。

第四十條中「政令の定めるところにより」を「政令の定めるところにより、他の各省各庁所属の職員を出納官吏とし、又は当該他の各省各庁所属の他の職員を当該出納官吏の代理出納官吏若しくは分任出納官吏とすること」がで

同條の次に次の一條を加える。  
第四十條の二 各省各庁の長は、必  
要があるときは、政令の定めると  
ころにより、他の各省各庁所属の  
職員を出納官吏とし、又は当該他  
の各省各庁所属の他の職員を当該  
出納官吏の代理出納官吏若しくは  
分任出納官吏とすること」がで

前項の場合において、各省各庁  
の長は、特に必要があると認める  
ときは、政令の定めるところによ  
り、当該他の各省各庁所属の職員  
を出納員とすることができ

第四十七條中「小切手等認証官」  
を削る。

第四十八條中「第十三條の二の規  
定による認証」を「支出負担行為  
の認証又は認証」に改め、「第二十  
五條の規定による認証」を削る。

第四十九條中「官吏」を「職員」  
に改める。

(会計法の一部を改正する法律の一  
部改正)

第三條 会計法の一部を改正する法  
律(昭和二十四年法律第二十四号)

の一部を次のように改正する。  
附則中第一項の項番号並びに第  
二項及び第三項を削る。

(公団等の予算及び決算の暫定措  
置に関する法律の一部改正)

第四條 公団等の予算及び決算の暫  
定措置に関する法律(昭和二十四  
年法律第二十七号)の一部を次の  
ように改正する。

第四條第一項中「これを款及び

項」を「収入にあつては、その性  
質に従つて款項に区分し、支出に  
あつては、その目的に従つてこれ  
を項」に改める。

第十一條の見出し中「支出負担  
行為計画及び」を削り、同條第一  
項中「その支払の原因となる契約  
その他の行為(以下「支出負担行  
為」といふ。)に因る所要額及び」  
及び「支出負担行為又は」を削り、  
同條第二項中「支出負担行為又は」  
を削り、同條第三項中「支出負担  
行為及び」を削る。

第十三條中「支出負担行為」を  
「公団の支払の原因となる契約そ  
の他の行為」に改める。

(公団の予算及び決算に関する法律  
の一部改正)

第五條 公団の予算及び決算に関す  
る法律(昭和二十六年法律第九十  
九号)の一部を次のように改正す  
る。

第五條第二項中「収入の性質及び  
支出の目的に従つて款及び項」を「收  
入にあつては、その性質に従つてこ  
れを款項に区分し、支出にあつて  
は、その目的に従つてこれを項」に  
改める。

第十五條の見出し中「支出負担行  
為計画及び」を削り、同條第一項中  
「その支払の原因となる契約その他  
の行為(以下「支出負担行為」とい  
ふ。)に因る所要額及び」及び「支出  
負担行為又は」を削り、同條第二項  
中「支出負担行為又は」を削り、同  
條第三項中「支出負担行為及び」を  
削る。

第二十二條中「支出負担行為」を  
「公庫の支払の原因となる契約その  
他の行為」に改める。

(各特別会計の歳入歳出予算の歳出  
予算の区分の特例)

第六條 政府の各特別会計の歳入歳  
出予算の歳出予算の区分について  
は、各特別会計法の規定にかかわ  
らず、歳出の目的に従つて項に区  
分するものとする。

附則

1 この法律は、昭和二十七年一  
月一日から施行する。但し、歳  
入費、歳出予算及び支出予算の  
区分並びに支出負担行為の実施  
計画に係る改正規定は、昭和二  
十七年度分の予算から適用す  
る。

2 昭和二十六年年度分以前の予算  
に係る歳出予算及び支出予算の  
区分については、なお従前の例  
による。

3 改正前の財政法第二十五條の  
規定により翌年度に繰り越して  
使用することについて国会の承  
認を経た昭和二十六年年度の歳出  
予算に係る繰越については、な  
お従前の例による。

4 この法律施行前、改正前の会  
計法第十三條の二の規定による  
認証を受けた支出負担行為でこ  
の法律施行の際まだ支出負担行  
為を了していないものについて  
は、改正後の同法第十三條の二  
の規定による認証又は改正後の  
同法第十三條の四の規定による  
認証を受けたものとみなす。

5 この法律施行の際改正前の会  
計法又はこれに基く命令の規定  
により歳入徴収官、支出負担行  
為担当官及び支出官並びにこれ

らの者の代理官及び分任官並び  
に出納員である者は、この法律  
施行後は、それぞれ改正後の同  
法の相当規定による歳入徴収官  
支出負担行為担当官、支出官並  
びにこれらの者の代理官及び分  
任官並びに出納員になつたもの  
とみなす。

6 大蔵省設置法(昭和二十四年  
法律第四十四号)の一部を次  
のように改正する。

第四條第十六号中「支出負担行  
為」の下に「の実施計画」を加  
え、同條第十七号を次のように  
改める。

十七 削除

第八條第七号中「支出負担行  
為」の下に「の実施計画」を加  
え、同條第八号を次のように改  
める。

八 削除

7 郵政省設置法(昭和二十三年  
法律第二百四十四号)の一部を  
次のように改正する。  
第十一條第十四号を削り、同條  
第十五号を同條第十四号とし、  
以下一号ずつ繰り上げる。

8 電気通信省設置法(昭和二十  
三年法律第二百四十五号)の一  
部を次のように改正する。  
第二十三條第十八号を削り、同  
條第十九号を同條第十八号とし  
以下一号ずつ繰り上げる。

9 予算執行職員等の責任に関する  
法律(昭和二十五年法律第百  
七十二号)の一部を次のように  
改正する。  
第二條第一項第一号中「第十  
三條の二第一項」を「第十三條

第三項」に改め、同項第二号中「第十三條の第二項」を「第十三條の第三項」に改め、同項第三号中「第二十五條第一項」を「第二十四條第三項」に改め、同項第四号及び第五号中「官吏」を「職員」に改め、同條第三項中「支出負担行為の認証（會計法第十三條の二の規定による支出負担行為の認証）」を「支出負担行為の認証又は認証（會計法第十三條の二の規定による支出負担行為の認証及び同法第十三條の四の規定による支出負担行為の認証）」に改める。

○西川政府委員 ただいま議題となりました財政法、會計法等の財政関係法律の一部を改正する等の法律案について、提案の理由を御説明申し上げます。

この法律案は、国の行政事務の簡素化の一環として、財政會計制度の簡素化をはかるため、支出負担行為その他の會計上の制度及び手続を簡素にするるとともに、會計職員及び繰越しに関する制度を整備し、あわせて継続事業の円滑な遂行に資するため、新たに継続費の制度を設けることを目的としたものであります。

以下、簡単にその内容を御説明いたします。

まず、支出負担行為に関する制度の簡素化について説明申し上げます。現行法では、各省各庁の長は、配賦を受けた予算に基づき、支出負担行為の計画を定めて、大蔵大臣の承認を経なければならぬこととなっており、また、各支出負担行為の担当は、支出負担行為

認証官の認証を受けなければ、支出負担行為を行うことができないこととなっているのでありますが、改正案におきましては、支出負担行為の計画につきましても、公共事業費その他大蔵大臣の指定する経費にかかると認められるのみ、支出負担行為の実行計画について大蔵大臣の承認を要することとし、また認証につきましても、特に各省各庁に認証官を置かず、現在の支出官にその支出負担行為が示達された予算を超過しないか、どうかという確認を行わせることとしたのであります。なお各省各庁におきまして、予算の適正な執行をはかるため、認証官を置いて認証を行わしめることが望ましい場合には、支出官の確認にかえて認証官による認証を行うことができるものとされた次第であります。

第二に、會計職員に関する制度の改正について説明申し上げます。會計職員に關しましては、その任命変更についての手続を簡素にし、また必要に応じて他の各省各庁の職員を、會計職員にすることができるとを明らかにする等、會計事務遂行の便宜をはかることとしたのであります。

第三に、契約手続に関する改正であります。現行法におきましては、隨意契約または指名競争契約をなす場合には、すべて大蔵大臣に協議を要することとなつておるのでありますが、契約の性質または契約の金額の小額のものにつきましても、あえて協議を経る必要もありませんので、この協議を省略のであります。

第四に、繰越制度の改正について説明申し上げます。現行法による繰越制度といたしましては、経費の性質上年度に支出を終る見込みのない経費に

つき、国会の承認を経て翌年度へ繰越すいわゆる明許繰越しと、支出負担行為をした後、避けがたい事故のため年度内に支出を終らなかつた経費の金額を翌年度へ繰越す、いわゆる事故繰越しの二本建てでございますが、改正案におきましては、このほかに、予算成立後の理由に基き繰越しを新たに認め、現行の明許繰越しとともに、繰越し明許費として国会の議決を経べきものといたしてあるのであります。

第五に、継続制度の創設について説明申し上げます。国の工事、製造その他の事業で、その完成に数年を要する継続事業につきましても、その経費は、毎年度歳出予算を組みまして支出をするのが、現行法の趣旨でもありますが、継続事業の性格からいって、長期の事業計画の樹立とともに、これに對する長期の財政の裏づけが望ましいのであります。今回継続費を設けまして、国の重要な継続事業につき数年にわたる支出権限を確保し、その遂行に遺憾のないようにいたしましたのであります。

なお、ただいま御説明申し上げました事項のほかに、歳出予算の部、款の区分は、予算の編成、執行及び決算事務を複雑化せしめる点が多いので、昭和二十七年年度の予算からこれを廃止することとし、現在翌年度八月三十一日まで繰延べている歳入歳出の完結の時期を、最近の出納事務整理の進捗状況にかんがみ、原則に復舊して翌年度の七月三十一日までとするともに、昭和二十四年九月十五日限り停止いたして、おりました小切手の認証制度につきましても、制度自体としても廃止すること

といたしました。

以上財政法、會計法等の財政関係法律の一部を改正する等の法律案の提案理由について御説明申し上げます。何とぞ御審議の上、すみやかに御賛成あらんことを御願いたします。

○夏堀委員 次に本案につきまして政府当局よりさらに詳細なる説明を聴取いたしたいと存じます。佐藤政府委員。

○佐藤（一）政府委員 ただいま提案理由の説明を申し上げたのでございますが、審議の性質上あるいはもう少し敷衍して御説明をいたす必要があるかと思ひますので、私から御説明を申し上げます。

今回提案をいたしております要点は第一番は支出負担行為制度の改正という点でございます。これは御承知のように予算が成立いたしましたして、各省の大臣がそれに基づいて支出をするという場合には、まず契約をいたしまして、それから支払いをする、という二段階になつておるわけでございます。契約をいたしますが、予算全体の契約計画というものをつくりまして、それを年間四つくらいにわけて出しておるわけでございます。その毎四半期に認められるところの契約計画を越えて契約することができない。これが支出負担行為制度の根本でございます。その計画のもとにおきまして、各契約を担当する、われわれは支出負担行為の担当官と呼んでおりますが、契約を担当しておる係がその計画の範囲内において契約する。契約ができましたよ、支払いの段階になりまして、今度は四半期別の支払い計画にわけまして、また支払い

計画の範囲内であるかどうかというところを確かめて小切手を振り出す、こういうふうになつておるわけでありまして、いわばわが国の支出はコントロールが二重になつておるのであります。戦前ずつとわが国の會計制度としてつておりましたのは、支払い計画の制度でございます。契約の段階、すなわち支出負担行為の段階におきましては計画を四半期にわけるといふ制度はとつておらなかつたのでございます。終戦後におきまして一時支払い遅延の問題が、非常にやかましくなつたことがございまして、すなわち支払いのあてがはつきりしないのに、むやみに契約ばかり先にしてしまふ。主としてこれは終戦後には緊急事態が多く起りましたために、その目的を達するためにそういう事態が起りがちでございました。

しかも契約ばかり先走つておりましたために、あとで支払い計画によつて支払いを確保することが困難であるというふうな事態から、支払遅延が多く起りました。それで政府としましては、契約自身について計画を設けて、それを防ぎたいという気持から、契約計画という制度を設けて、いわば二重のコントロールをしたのでございまして、ところがその後支払い計画の約束がないようなものについて、契約するといふような事態がだんだん／＼なくなつて参りました。一方におきまして、支払いと契約というものは二重になつておりますが、その内容においては大体重複しております。たとえば俸給の支払いにしましても、ちよつとばかりの各事務用品の買入れにいたしましたし、契約即支払いという場合が大部分でございまして、そういうふう

な事態のもとにおきまして、わざ／＼二重の協定をやるという事は、いたずらに手続を煩瑣にいたしました。たださへ経理人員が乏しい今日におきまして、非常に事務の負担過重になるという事がかね／＼叫ばれております。今回政令諮問委員会が政府に設けられました、政府の人事並びに会計の手続に不必要な煩瑣な面があるからもう少し実際に即するように改正したらどうか、こういう要求がございました。われ／＼もそれに基いて研究を進めて参りまして、その結果特別に契約についてコントロールをするような経費以外は、すなわち支払いと契約が同時になされ、あるいはまた別々の統制をする必要のないようなものにつきましては、支払い計画の制度だけを残しまして、契約の段階における支出負担行為をやめることにいたしましたのであります。しかし今申しましたように、公共事業費でございますとか、予備費の経費でございますとか、予算を編成いたします際に、内容をコントロールするのに不十分な点のあるようなものにつきましては、さらに詳細にわたつて審査をなし、そのコントロールを十分にするという意味合いからしまして、特定の経費として大蔵大臣が指定いたしました、その契約計画をやはり大蔵大臣の承認にまかせることにいたしましたのであります。

それから第二に、会計職員に関する制度でございますが、たとえば各省の会計課長は、たゞいま会計法上の支出官というポジションを持つておられるわけでありまして、支出官でありますときに、たとえば、会計課長の異動がございまして、大蔵大臣に一々協議

を求めて来ておられるわけでありまして、ところが大蔵省としたしましても、個々の人間についての協議は実は不必要なものでございまして、会計課長あるいは文書課長、その職名に応じて、支出官は会計課長がいかに文書課長がいかにということをおぼろげに知る必要があるわけでございます。それで個々の人間の異動というものが、一々協議にかかるといふことは不便でございますから、最初に各省の大蔵大臣が会計課長を支出官にするというふうにすれば、それだけで事足りるというふうにしたい、こういうわけでございます。

それから次に契約の点でございますが、御承知のように政府は、一般入札制度というものを政府の発注の建前にいたしておられます。そして特に法令で認められた特別の場合においてのみ、いわゆる相対的の隨意契約といふものを認めておられるわけでございますが、その隨意契約をいたす際には、大蔵大臣に一々協議を要することになつております。しかしこの中には、必ずしも一々大蔵大臣の協議を必要としないようなございなきものもございします。それで従来会計法の二十九條におきまして大蔵大臣に協議をすべしといふことになつておりましたのを、政令によりまして、場合によつては大蔵大臣に協議をしないでいいという規定を設ける余地をつくりたいといふふうに、改正をいたしました。金額の少ないものでございしますとか、労務の契約のようなものにつきましては、一々大蔵大臣の協議を要しないということにしたい、こういう心づもりでございます。

して、明許繰越しといふものと事故繰越しといふものがございしました。明許繰越しと申しますのは、国会で当初予算を御審議を願います際にあわせて、この経費は工事の性質その他から見てとも年度内には完成の見込みがない。従つて繰越しをするかもしれないが、あらかじめどうかお認め願いたいという意味の、いわゆる繰越しの明許であるわけでございます。ところがそれに対して、年度当初全然予想はいたさなかつたのでございしますが、たとえば天候のかけん、雪国において雪が早く降つたとか、あるいは工事に於いて土地の買収が予想外に手間取つたために、本来の工事に着手するまでに至らなかつたとか、何かの理由に基きまして、工事の着手が遅れた結果として、年度内に完成の見込みがなく、どうしても繰越しの必要があるというふうな事態があるのであります。これを私も事故繰越しと呼んでおります。しかしながらその工事を完成させないわけには行きませんので、大蔵大臣に承認を求めまして、各省におきましてはその繰越しをしておられるわけでございます。しかるに繰越しの制度と申しますのは、ともかくも契約を結びました工事に着手するといふことが要件であります。中には、たとえば今申し上げましたように、土地の買収等でもまだ工事に着手する段階にまでも至らないというふうな、特殊な場合がありまして、こういう場合におきましては、予算そのものを繰越すことになるのでございします。私どもとしては、従来は、慎重に考えた結果、これを認めておらなかつたのであります。今回こ

れを、国会の承認を経て認めることに、さしつかえなからうということに考えたのであります。すなわち繰越しの明許といふものを、従来当初予算にいたして認められておつたのでございしますが、このたびは追加補正の際、たとえば二十六年の分について申しますと、来るべき通常国会におきまして、とも年度末には、どうしても繰越しをしなければ工事の完成の見込みがないというふうな種類のものにつきましては、あらかじめ国会の承認を得まして明許を得たい、こういう制度を開いて、少しでも繰越を円滑にやつて行きたいという考えでございます。これはなぜ私どもがこういうことを考えるかと申しますと、会計検査院の検査報告において、しばしば注意を受けておるのであります。それは各省といいたしましては、もしも繰越しするのを嚴重に取締りますと、どうしても工事を完了したような様子をするというふうな傾向が出て来るのであります。そのため工事が完了いたしましたけれども、工事が完了したかのごとくに支払いを完了してしまつたか、各種の弊害が出て参ります。検査報告をごらんになりますとわかるのであります。そういうつた会計検査院の報告にこたえる意味においても、この制度を必要とする、こういうふうに考えておるのであります。

次に繰越費の制度について申し上げますと、御承知のように旧憲法におきましては、繰越費という制度があつたのでございします。新憲法におきましては規定の上ではなくなつておりますがしかしながらこれは繰越費制度そのものを、新憲法が否定しておる意味ではないといふように、政府は考えておるわけでありまして、しかも一面におきまして、大きな工事、たとえば開門のトンネルでございしますとか、各種の大港湾工事でございしますとか、いわゆる繰越費の制度を必要とする公共事業は相当あるのでございします。もしも繰越費を認めないといふようなやり方をいたしますと、どうしても毎年度の工事計画に不安定が参ります。毎年々々人を募集してはまたこれを解散する。その他のいろいろな面におきまして、無用の出費をかえつてもたらしておるといふ実情でございます。その点を考えまして、われ／＼は公共事業が円滑に施行されるという目的のために、今回繰越費の制度を認めたくわけでございます。

なおそのほか、従来決算の予定締切りの期日を八月三十一日にいたしておりましたが、これは暫定的な措置でございしたもので、これを一月繰上げて本来の姿である七月の末までに決算を締め切るということにいたしました。検査院への提出が遅れることのないようにしたいという点と、それから小切手の認証制度につきましては、すでに法律において根本的に廃止になつておりましたのを、さらに今回確認をしたというところでございします。ごく簡単にございしますが大体の御説明を申し上げます。

○農村委員 次は物品税法の一部を改正する法律案、及び租税特別措置法の一部を改正する法律案の両案を一括議題とし、質疑を行います。

ります。二法律案のうち、物品税法の一部を改正する法律案につきましては、すでに質疑もなされたと思われ、この際本案について質疑を打ち切り討論を省略して、ただちに採決に入られんことを望みます。

○夏堀委員 奥村君の動議のごとく決定するに御異議ありませんか。

〔異議なしと呼ぶ者あり〕

○夏堀委員 御異議ないようでありますから、本案につきましては質疑を打ち切り、討論を省略して、これよりただちに採決に入ります。

本案を原案の通り可決するに賛成の諸君の起立をお願いします。

〔総員起立〕

○夏堀委員 起立総員。よつて本案は原案の通り可決いたしました。

なお報告書の作成及び提出手續等につきましては、委員長に御一任をお願いいたします。

○農村委員 これは泉政府委員にお尋ねしたのでありますが、けさの日本経済の記事を見ると、泉さんの御説明に、今度の配当所得に対する源泉課税これに関連して、申告所得税の申告の中に配当所得の申告が非常に少い。つまり法人の内容を調べると、配当金額が総計で百六十五億あるうち、申告所得税で申告されているものは三十億に過ぎない。こういう御説明が出ておられるわけです。これは国税庁において正確にお調べになった数字であるかどうか。その点をお尋ねいたします。

○泉政府委員 お答えいたします。法人税の統計によりますと二十五年度中の配当所得の金額は百八十四億といふ数字になつておるのでございませう。ところが実際申告書で提出されま

した納税者の方についての集計されました所得税の方の数字によりますと配当所得の申告額は本人分が三十億、同居親族といひますか、合算課税されるものを合せまして三十六億三百万円という数字になつておるのでございませう。それではなぜ兩者の間にそのような数字の開きがあるのかと申しますともちろん一つには、配当所得は御承知のように個人のみならず、法人にも支払われるわけでありまして、法人の配当所得もかなりあるというところが考えられるわけでございますけれども、過去の数字をいろいろ調べてみますと全株式のうち法人が持つておる株式は比較的好い株が多くて、配当をしておる会社の株が多いかと思ひますが、全株式のうち大体二〇%ないし二五%程度のものでありまして、三〇%程度にはまだ至つておらないくらいのものであります。従ひまして、それを引きまして、さらに所得税の納税義務のない方々、控除の結果、納税義務のなくなる方々について支払われる分もあるかと存じますが、それを考えましても、なおかつ個人の申告された配当所得の三十六億三百万円という数字は、やはりどうも配当所得の申告のものとして、不十分なものではないかといふふうに考えられるわけでございます。

○農村委員 私のお尋ねしましたのは個人の申告は三十六、七億円にとどまつておるが、それは国税庁において調べられた数字に基いておるのかどうかという事です。その点を伺ひます。

○泉政府委員 お答えいたします。その数字は、二十五年度の確定申告につきまして、国税庁において集計をしまし

た結果でございまして、まだ一般には公にいたしておりませんが、即報の状態で国税庁に集まつておる数字でございませう。来年の三月になりますと、毎年の税務統計書として、発表されることにならうかと思ひますが、現在の段階ではまだ年報として発表はされておりません。即報の数字で各税務署、国税局から集まつた数字でございませう。

○農村委員 それでは、法人の受取るこの配当所得が、約三〇%余りといふことを言われておるのであるが、それはどういふ資料に基いて言われておられるのか。

○泉政府委員 これは株式の分布状況の推計、あるいは税務署の方を通じまして、源泉徴収がありまして当時の数字からいたしました、個人が受取る配当所得と法人が受取る配当所得を調べてみますと、法人の持つておるものが大体三〇%程度であつたのでありませう。ところが御承知のように終戦後は証券民主化といふことと、それから財閥の解体といふようなことで、法人の持つておる分が減りまして、一時一五%程度にまで下つたのでございませう。しかしその後独占禁止法などの若干の緩和等に伴ひまして、法人の所有している分が最近若干上りつゝありまして二〇%をちよつと越える程度ではなにかといふふうに、推定されるわけでございます。これは一々統計を全部集めたいわけではございませぬ。源泉徴収の税額その他からの推計でございませう。

○農村委員 法人の受取る配当所得についてこの三〇%といふのは、泉政府委員のほんの腹つもりで言われたように思れる。証券取引所で調べた数字

によると、約四五%を法人が受取つておる、こういうことを言つておるのであります。これがもつとはつきりいたしませんと、今回の配当所得の源泉課税について、われわれは審議するのに相当困難するのじやないかと思つておる。しかし腹つもりでありませうから、今これをこれ以上つゞ込んでお尋ねし

そこで国税庁の方の資料であります。これは特に個人の申告について、配当所得のみについてそういうふうな調査をなされたのか。各所得別にそういうふうな調査をなされた一環としてそういう数字が現われたのかどうか。その点を国税庁の方へお尋ねいたします。

○泉政府委員 前段のお話の、証券会社などで調べた数字によりますと、法人の所有分が四五%といふようなお調べがあるといふことと、これは上場株式についてだけ調べてみますと、あるいはそういう結果が出るかも知れないのでありますけれども、そのほかの配当しておる株も上場株式以外にございませうので、それを合せて集計いたしますと、先ほど申し上げましたように二〇%ないし三〇%の間にあるといふことになるとございませう。

それからあとの御質問でございませうが、配当所得についてだけ特に調べたいというわけではございませぬ。種類別階級別表と申しまして、確定申告に基きまして、各所得階級別、または所得種類別に調べました結果の数字として、出て来ておるわけでございます。

○農村委員 それでは、泉政府委員のほんの腹つもりで言われたように思れる。証券取引所で調べた数字

によると、約四五%を法人が受取つておる、こういうことを言つておるのであります。これがもつとはつきりいたしませんと、今回の配当所得の源泉課税について、われわれは審議するのに相当困難するのじやないかと思つておる。しかし腹つもりでありませうから、今これをこれ以上つゞ込んでお尋ねし

そこで国税庁の方の資料であります。これは特に個人の申告について、配当所得のみについてそういうふうな調査をなされたのか。各所得別にそういうふうな調査をなされた一環としてそういう数字が現われたのかどうか。その点を国税庁の方へお尋ねいたします。

○泉政府委員 前段のお話の、証券会社などで調べた数字によりますと、法人の所有分が四五%といふようなお調べがあるといふことと、これは上場株式についてだけ調べてみますと、あるいはそういう結果が出るかも知れないのでありますけれども、そのほかの配当しておる株も上場株式以外にございませうので、それを合せて集計いたしますと、先ほど申し上げましたように二〇%ないし三〇%の間にあるといふことになるとございませう。

それからあとの御質問でございませうが、配当所得についてだけ特に調べたいというわけではございませぬ。種類別階級別表と申しまして、確定申告に基きまして、各所得階級別、または所得種類別に調べました結果の数字として、出て来ておるわけでございます。

○農村委員 それでは、泉政府委員のほんの腹つもりで言われたように思れる。証券取引所で調べた数字

によると、約四五%を法人が受取つておる、こういうことを言つておるのであります。これがもつとはつきりいたしませんと、今回の配当所得の源泉課税について、われわれは審議するのに相当困難するのじやないかと思つておる。しかし腹つもりでありませうから、今これをこれ以上つゞ込んでお尋ねし

そこで国税庁の方の資料であります。これは特に個人の申告について、配当所得のみについてそういうふうな調査をなされたのか。各所得別にそういうふうな調査をなされた一環としてそういう数字が現われたのかどうか。その点を国税庁の方へお尋ねいたします。

○泉政府委員 前段のお話の、証券会社などで調べた数字によりますと、法人の所有分が四五%といふようなお調べがあるといふことと、これは上場株式についてだけ調べてみますと、あるいはそういう結果が出るかも知れないのでありますけれども、そのほかの配当しておる株も上場株式以外にございませうので、それを合せて集計いたしますと、先ほど申し上げましたように二〇%ないし三〇%の間にあるといふことになるとございませう。

それからあとの御質問でございませうが、配当所得についてだけ特に調べたいというわけではございませぬ。種類別階級別表と申しまして、確定申告に基きまして、各所得階級別、または所得種類別に調べました結果の数字として、出て来ておるわけでございます。

○農村委員 それでは、泉政府委員のほんの腹つもりで言われたように思れる。証券取引所で調べた数字

によると、約四五%を法人が受取つておる、こういうことを言つておるのであります。これがもつとはつきりいたしませんと、今回の配当所得の源泉課税について、われわれは審議するのに相当困難するのじやないかと思つておる。しかし腹つもりでありませうから、今これをこれ以上つゞ込んでお尋ねし

○農村委員 会計法、財政法の改正案です。大体これはどうしてこんな国会会期末になつたのか。われわれは非常にこれは困惑しておる。こういう問題を審議しようと思つと、少くとも十日以上かかるのだが、どうしてこうなつたのか、政府の釈明を聞かなければ審議できぬ。

○夏堀委員 午後一時半より会議を開きます。

それでは休憩いたします。

午後二時四十分開議

○小山委員代理 休憩前に引続き会議を開きます。

大蔵大臣が見えまじたら、大臣に対する強制及び金融政策に関する質問を許します。

○夏堀委員 毎度のこととありますが、大蔵委員では法案が山積しまして、次の通常国会に相当重要法案が提出になるだろうと存じます。特に銀行法の改正法案、貯蓄債券、こういう問題は、金融機関とは何か懇談会等の形で、大蔵大臣の御意見を御発表になつたように聞いておりますが、まだ当委員会では、正式に大蔵大臣より、どのような御構想であるかという責任あるお話を承つておりませぬ。通常国会に入つてから、このよう重要な法案を、いつものようになり急いで通すといふこととどうかと思ひますので、

この機会に大蔵大臣の、これら重要法案に対する御構想を承りたいと存じます。

○池田国務大臣 銀行法の改正につきましては、今の銀行のやり方等を見まして、意に満たないところがございますので、そういう点につきましてある程度改正を加えたいと思っております。改正の内容につきましては、今検討を加えておりましたが、おもなる点を申し上げますれば、第一は資本金の問題でございます。資本金につきましては、大都市は一億円、その他の都市では五千万円程度の資本金にしたらどうか。改正の第二の点は、一銀行が一会社あるいは個人に對しては、資本金並びに積立金の一定割合しか貸し出し得ないようにすること。御承知のように現状では、かなり大口貸付があるのであります。自己資本以上の貸付をいたしておる場合がございます。こういうことにつきましては、資金運用の適正化と申しますか、そういう点から、自己資本の何割という数字、一業者に對する貸付の制限を設けようと思っております。これは貸付あるいは社債の引受等いろいろな形態をあわせてやりたい。これを一度にやりますと、急にかわつて参りまして、銀行並びに借りてゐる人に非常な影響を及ぼしますので、ある一定期間は猶予期間を置く、こういうふうな考えで今検討を進めておられます。第三の点は、資金融通に對しましてどの程度の監督を大蔵大臣が持つか、こういう問題。これは一番やつかない問題でございますが、何といつても金利あるいは貸付条件その他につきまして、何ら監督がないというところかどうかという気がいたしま

すので、その点今もし指導権、監督権を持つとすれば、どの程度に規定するかというふうなことを、今最も重要な研究題目にいたしておるのであります。おもなる改正点は以上のようなところであります。私は案をつくります前に、金融業者はもちろん、産業団体などの意見も聞いて万全を期す、こういうふうな考えであります。

○夏堀委員 この貯蓄債券につきましては、私は長期資金、ことに電力に對しては十分その資金を獲得したいので、貯蓄債券を政府が発行いたして、これを特定の産業、ことに電力に向けて開募資金として吸収しよう。これもまだきまつた案はございませんが、まあ三年間くらいで、金利の点につきましては発行の際の利回りは八、九分程度にしよう。なおこの額面は一万円、五千円、情勢によりましては千円、二千円ということも考えられないこともないのであります。大体五千元、一万円というふうなことにいたしまして、割引の方法で発行いたしまして、割増金をつけて行くというふうな考えをもつて検討を加えておられます。

○夏堀委員 きようは質問ということではなく、一応承つておいて、休会中に十分私どももその内容を検討してみたいというふうな意味で、今お伺いした次第であります。この銀行法の改正、これは今後金融界に、あるいは事業界に及ぼす影響が相当大きいだろうと存じます。これは大蔵大臣の御構想に基いてこの法案をいろいろお考えになつたことであるか。またはドッジ氏からの何か御指示があつて、これをどうしてもやらなければならぬというふうなことになつておられますか。もしおさ

しつかえがなかつたら、その点を承りたいと思つております。

○池田国務大臣 関係方面からの指示があつたものではございません。こちらから自発的にこういう案を進みたいというところで、非公式に今事務局として出しておられます。私の、大蔵大臣の案としてはまだ出しておりませんが、向うから徳意があつたわけではございません。

○夏堀委員 講和條約に調印したといはいいながら、まだ発効になつておりませんので、関係筋からの御意向であれば、そのように私どもも考えなければなりませんし、またそうじゃなく、大蔵大臣のお考でということであれば、この問題はほんとうに腹を割つて、いろいろ今後委員会としても御懇談の機会を求めたい、そして正式に委員会をこれと討議したい、こう考えておられますのでお伺いした次第であります。貯蓄債券問題では、大体郵便貯金の利子も値上げになるそりであります。そこで各都府にわたるその金額、これと都市の方での郵便貯金の貯金の率と、大体どんなふうになつておられますか。

○池田国務大臣 郵便貯金は日によつてやはり動きまするが、大体今年には四百六十億程度の増加を見込んでおります。都市の貯金と農村、いなかの貯金との割合は今はずりりいたしておりませんが、一応農村の方が相当多いことと考へておられます。

○夏堀委員 都市の方の郵便貯金も相当多いということでもあります。まあそらだらうと存じます。大体いなかの方で多少利回りのいい方法を考へたとこ

ろで、銀行のないところでは、郵便局へ行つて知合いの局長ないしは奥さんに会つて、こんな余分な金が幾らかあるから、まあ郵便貯金をしておこうか、どうか、こういう簡単な気分貯金になる分が相当あるだろうと存じます。しかし都市の方に入りますと、これはいわゆる地方銀行に預金になつてい分が、この貯蓄債券にいわゆる移動すると申しますか、そうしたことによつて、地方銀行が非常に脅威を感じるというふうなことも、考えられるわけでありますが、大蔵大臣はこの点に對してどのようにお考へになつておられますか。

○池田国務大臣 資金の蓄積が最も必要であるというところは、前から申し上げておるところであります。従いまし、今お話のようには、政府が貯蓄債券を発行したならば、郵便貯金、ことに地方銀行の預金が横流れをしないかという問題ですが、それは貯蓄債券の発行について一番留意しなければならぬと存じます。従いまして、今の利子の関係等につきまして、相当考へなければならぬと思つておられますが、私は横流れのするような方法は避け、とにかく貯金された以外のもの、いわゆるたんす預金とか何とかいわれておりますが、そういうものをねらい、またその次にはできるだけ貯蓄を増強するのには都合のいいの手で、貯蓄をしてもらふ、いう考へのもとに進めたいと思つておられます。一時は横流れするような場合も考慮して、地方銀行にも売り出さして、そのうちの一定額を売り出した銀行に還元しようかという考へ方をもつて、協議を進めてお

るものであります。銀行によりましては、そういうことをしたくないといふところもありませんので、最後の結論には至つておりませんが、なるべく横流れを防止して別途に蓄積ができるような方法を講じたい、こういう考へ方でございます。

○夏堀委員 この二つの重要法案についての御構想を承りました。これはまあきよりは承つておくといい程度にいたしまして、十分に私どもも検討したいと存じます。

○池田国務大臣 お話の通りに、かなりきつい金詰まりの声を聞くのであります。この原因はやはり生産の増強と物価の騰貴、これが主たる原因をなしておるのであります。これが緩和のために日本銀行はかなりの貸出しを

刻なものがあるようであります。東京の手形交換所で、いわゆるこの金詰まりにつきまして、不渡り手形の発生事件が八月ころで毎日三百件くらい、十月は四百件、十一月になつて一躍八百件、また銀行からの取引停止の処分を受けた商社あるいはメーカー、これが十月中に千六百八十八件、手形の金額は一億三千万円、ちよろど九月のそれに比較して二倍になつておるといふことを承つておられます。このような金詰まり状態は、結局何かの対策を講じなければならぬだろうと考へておられます。この年末に際して、なお一層これに對して拍車をかけるであらうといふこのような非常な危機な状態を来しておられます。何か年末金融等について、この対策を大蔵大臣はお考へになつておるかどうか。この点をお伺いしたいのであります。

○池田国務大臣 お話の通りに、かなりきつい金詰まりの声を聞くのであります。この原因はやはり生産の増強と物価の騰貴、これが主たる原因をなしておるのであります。これが緩和のために日本銀行はかなりの貸出しを

るものであります。銀行によりましては、そういうことをしたくないといふところもありませんので、最後の結論には至つておりませんが、なるべく横流れを防止して別途に蓄積ができるような方法を講じたい、こういう考へ方でございます。

○夏堀委員 この二つの重要法案についての御構想を承りました。これはまあきよりは承つておくといい程度にいたしまして、十分に私どもも検討したいと存じます。

○池田国務大臣 お話の通りに、かなりきつい金詰まりの声を聞くのであります。この原因はやはり生産の増強と物価の騰貴、これが主たる原因をなしておるのであります。これが緩和のために日本銀行はかなりの貸出しを

るものであります。銀行によりましては、そういうことをしたくないといふところもありませんので、最後の結論には至つておりませんが、なるべく横流れを防止して別途に蓄積ができるような方法を講じたい、こういう考へ方でございます。

いたしております。日本銀行の貸出しが今二千四百億ばかりで、昨年の倍くらいになっており、別にユーザンスの方で千三百億程度の信用供與をいたしております。片一方では預金よりも貸出しが多い。いわゆるオーバー・ローンになっている。そうかと思えますが、片一方では金詰まり、こういうことになっておつて、年末にかけて金融対策を考えなければならぬという声

が、強くなつて来ておるのであります。私は特に今年に限つてこういう策を持つておるといふ策はございませぬ。ただ予算審議を終えましたならば、国民金融公庫とか、あるいは農林漁業とか、いろ／＼な金が政府の投資として出て参りますので、これを年末に有効に使つて行こう。それからまた日本銀行に対しても、年末越年資金としての手配は、万漬漏のないように指示いたしておるのであります。従

いまして、通貨も五千億円を越えることは当然であり、また金はほとんど出してさしつかえないが、片一方では通貨増発によりまして物価高、インフレに拍車をかけるという事は、これは経済全体としては償まなければならぬことであるから、資金の効率を上げるような方法で融資をして行くように、指導いたしておるのであります。数多い中には困惑をした一部の商社もあるようであります。これにつきましても、できるだけつばさないうちにして、やつて行けるものは銀行その他と協調して、犠牲者の少くなるような方法を、個々の場合に考えさせておるのであります。輸入増加による金詰まり、あるいは輸出の場合困惑をしたのが、値が上つて困つておるとい

具体的な例も聞いておりますが、そういう問題につきましては、個々にこれをとり上げて、市中銀行間で協力して、とにかく何とかこの年が越せるように努力したいと思ひます。

○小山委員代理 ちよつと申し上げて、緊要質問に対する答弁を要求されておりました、二十分ばかり中座されますので、御了承願ひます。

○小山委員代理 この際ちよつとお諮りいたしておきます。それはたゞいま通産委員会において審査中の企業合理化促進法案につきましては、大蔵委員会の所管に重要な関連を持つ法案でありますので、通産委員会に連合審査会開会の申入れをいたしたいと存じますが、この点御異議ありませんか。

○小山委員代理 御異議ないようでありますから、さう決定いたしま

す。かお連合審査会の開会の日時等につきましては、委員長に御一任願ひたいと存じます。――それでは連合審査会は明日の午前十時開会のことについてお願ひいたします。皆さん全員の御出席をお願ひいたします。

○小山委員代理 財政法、会計法に對する質問はありませぬか。

○深澤委員 財政法、会計法等の財政関係法律の一部を改正する法律案について質問をいたしますが、この提案理由の説明を聞きますと、国の行政事務の簡素化の一環として、この制度の簡素化をはかるためにということになつておるのであります。行政事務の

簡素化ということとは、結局人員整理という形で、このたびの行政整理に大きな関係があると思ふのであります。この財政法、会計法等の改正による行政事務の簡素化によつて、整理人員はどのくらいになりますか、その点をひとまずお伺ひしておきます。

○佐藤(一)政府委員 ちよつとお断り申し上げておきますが、実は今回の行政整理、すなわち行政の簡素化と当然結びついておるわけですが、これと今回の私どもの改正というものは、もちろん間接的に関係がないとは申しませんが、直接関連づけて改正をするということまでは、実は考えておらないのであります。もと／＼行政簡素化の必要は前から叫ばれておりましたが、私どもの方としましては昭和二十四年に現在の認証制度というものができまして、いわば試験的にこれをやつてみたのであります。ところが約二年間ばかりこれをやつてみましたが、功少くしてむしろ煩雜というか、害の方が相当にあるという結論が出ましたので、こういうことについていたしたのであります。もちろん各省大臣の立場からしましては、どうも手続が非常にめんど

りくさいから何とか簡素化してくれ、あるいはその逆に、とてもこんなふうには足りないというふうな要求が、しばしばあつたことは事実でございます。各省の会計課長の集まります会議におきましても、そういうことがしばしば話題に上つたのでございますが、しかしいままでのこの会計法、財政法を改正いたしました結果、何人の整理を心がけておるといふところまで、直接の関連をつけて考へてはおりません。従

つて今の点は、私どもとしてもはつきりと数字をもつてお答えするということとは、できかねるわけでありませぬ。

○深澤委員 この行政簡素化では人員整理は含んでいないということが、御答弁によつて明確になつたわけでありませぬ。

第二にお伺ひしたい点は各省、各庁の長官が配賦を受けた予算を使用する場合において、大蔵大臣の承認を得なければならぬということ、今度は緩和したようでありませぬ。ところが先ほど夏堀委員長の銀行法改正の問題に關しての大蔵大臣の答弁は、現在の銀行に對して監督権、指導権を強化する意味の銀行法の改正が行われるということも言つておられますし、昨年度におきましても預金部資金等を資金運用部に統括いたしました、大蔵大臣の國家資金に對する権限の面を強めておられます。ところがこの会計、財政法によりますと、大蔵大臣の権限というものを縮小する意味も含めておるといふぐあい

に、われ／＼は理解するのであります。最近の政府の政治の行き方が、大蔵大臣等に金融財政の権限を非常に強めて行くという傾向が顯著に現われておることは、吉田内閣の性格から考へて必然であると考えるのであります。この法案によつて、かえつて権限を弱めて行くというふうな、趣旨としてはこれは大蔵省独自の傾向を一応緩和するといふ意味において、まことにけつこうであるが、全体の行き方としては、どうも逆行する行き方ではないかと私は思ふのであります。それでこの法案を提出いたしました真意はどこにありませぬか。その点をひとつお伺ひしたい。

○佐藤(一)政府委員 ただいまのお話でございますが、一つには銀行検査の問題を今お話になりましたが、私たちが扱つておりますのは、直接には政府部内の関係、すなわち大蔵大臣と他の大臣との関係でございますので、お話のありました点と必ずしも軌を一にするということはないと思ひます。今回改正案を出しました根本の趣旨は、先ほどから申し上げましたように、この新しい制度というものは、われ／＼がやつてみた結果として、大して益がなく、案外手続が煩瑣であるということを感じたからであります。大体予算というものを考えますときに、国会の議決を経まして、政府がこれを使つてよろしいというその趣旨を尊重するか、あるいはまた他の面、予算以外の面、たとえば資金統制という見地を尊重するかとすることは、そのとき／＼の情勢に応じて考へるべきものと考えられております。もちろん予算は国の資金計画上の重要な一部分でございますので、資金統制という見地からも、これを没し去ることはできません。しかしながらそれにつきましては、午前中に御説明申し上げましたように、支払い計画制度というものがございませぬ。すなわち契約の段階における統制は、今回ややゆるめられましたけれども、支出資金の面におきましては、従来と何らかわつてはおりませぬ。ある經費を出しますときに、各省大臣に四半期ごとのわくをはめ込みまして、そしてこれは第一・四半期に契約していいが、第二・四半期にしてはいかぬというふうな統制をすることが妥當かどうかというところは、これは運用の面も大いにあるのであります。疑問が

あるわけでありませう。一番理想的なことを考えますと、各省大臣が一年間の予算の配賦を内閣から受けましたならば、最もその使いやすい時期において、国会が認めてくれた趣旨に依りて、最高の能率を上げる時期において、これを支出し得るようになっておることが、一番理想的であるというふうに私も考へておられます。ただ先ほど申し上げましたように、昭和二十二年、二十三年等の経験によりまして、一時契約と支払いとの間に非常に不必要な時間のずれが生まれて、支払い遅延という一つの大きな問題を起したことがありましたものでございまして、それらを考へ合せて現在の制度をつくつたわけでありませう。しかしながらほんとうを言いますれば、今申し上げましたように、各省大臣の責任において、一番能率の上る時期において、予算の契約を結ぶということが適當かと考えられるわけでありませう。

なお實際問題といたしましていろいろの経費を契約しようと思つたとしても、その計画のわくがある。それをどうしてもわくを直すということになりますと、いろいろなかまかい経費についてまで、毎四半期の計画の訂正を一々大蔵大臣に持つて来ておるわけでありませう。これらの手続の煩瑣といふことも、事務の上から見ますとなか／＼ばかにならない分置に上るわけでありませう。あれやこれやを考へまして、支払い計画の面におけるコントロールといふものを厳格におくならば、契約の面における統制といふものは多少ゆるめられた方が、予算の執行上もむしろ適當ではないか。こういう結論によつて今回の改正案を提案したわけでありませう。

○深澤委員 これは大蔵大臣もすでに言明されておるごとく、予算の支出に對しては行政面において幾多の不正行為があることは、これは天下周知の事實であります。国民自体もこのような不当な支出に對しては、納税といふことと對しても非常な疑問を持つような結果になつておることも、皆さんすでに御承知のことだろふと思つておられます。要するにこの予算支出の問題は嚴格の上にも嚴格にして、国民の疑惑を招かないことが第一であると思つておられますが、何かしらこのような形で認証関係の問題が緩和されて参りますと、現在の不当なる予算支出の問題を解決するの道なしに、より以上の混乱に陥らせるような印象を、われ／＼は受けるのであります。その点に對してはどういうふうな考へられておられますか。

○佐藤(一)政府委員 ただいまの御心配は、私も同じような考へ方でおるわけでございます。経理の面における不正事故といふものは、終戦後の混乱で相当件数に上つて来ておるわけでありませう。これを何とか防止したいといふのが私どもの念願でございます。それにつきましてもいゆる形の上と申しますか、法制的に非常にかまかいあれやこれやという統制の方法を考へまして、こまかくきめつけて行く方がいかに、それもある程度自分の責任といふものを意識させて、そうして手続の上ではある程度の弾力性を與える方がいかに、これらが私どもの考へなければならぬ点だと思つておるものであります。各自の實際の言ひ分その他を聞きまして、われ／＼が勘案いたしました結果によりませう、いたずらに手続が煩瑣である。各省の官吏は會計法規を理解することだけで精一ぱいである。いろいろなたとえばチエツク・アンド・バランスというような組織がよく言われておるのであります。それがだけに責任が不明確になるのであります。たとえばただいまの制度を一例にとつてみますと、支出負担行為担当官が契約を結ぶのであります。しかしながらその契約を認証官が認証するという場合に、支出官が今回は兼ねるような仕組みにしたわけでありませう。さらに認証官のほかにまた支出官がある、そういうふうな権力が分立しておりますと、責任がやや不明確になる。一体だれが最後の責任、最も多い責任を背負うのかという点も、不明確になるわけでありませう。それからとかく他人に依存するといふような傾向を生ずるということも、いながらたいと存するのであります。結局責任の所在を明確にし、そうしてしかも一方不正事故が起りましたときには、ただちにこれを捕捉できるように組織、すなわち簡潔な組織といふことも、われ／＼にとつて考へなければならぬ問題ではないかと思つておるものであります。われ／＼は最近の経験に基きまして、ある程度會計手続といふものを、そういう見地から簡潔化する必要があるといふふうな考へて参つたわけでありませう。

○小山委員代理 大蔵大臣がもつて来られたので、引續き大臣に對する質問を續行いたします。夏堀源三郎君。  
○夏堀委員 ただいまの年末金融の問題に對して、大蔵大臣は補正予算の面で幾らか足しになるでしようと言つておられますが、この年末の金融には大した足しにはならぬと思つておられます。何か年末金融といふことについて特に取上げた面があるのじやないでございませうか、こゝ存じましてお伺ひした次第であります。事新しくそれは別に考へておらぬといふような御答弁で、国民も非常に期待はずれといふように考へられたと思つておられます。この十一月十三日に引揚げた預託金の百四十九億、これによつて一層金詰まりを激化した、こゝ私どもは考へておられます。この際に預託金を再預託するようなことを、お考へになつておられますかどうかといふことをお伺ひしたい。

○池田國務大臣 これは昨年の二月だつたと思つておられますが、百四十九億を普通の銀行に預託いたしましたのであります。その後補正いたしましたので、今の相互銀行、前の無盡会社の方へ二十億ばかり肩がわりした。また信用金庫の方にも七、八億出しました。それから商工中金、農林中金の方もふやしたのであります。今引揚げましたのは、この六、七月ごろから計画いたしました普通銀行の分を引揚げることによつておるのであります。無盡会社、すなわち相互銀行あるいは信用金庫、商工中金、こゝろの三月まで延ばすことになつておられます。それから引揚げました銀行につきましても、災害地の銀行につきましても十五億ほど引揚げましたが、また別に出すことになつておられます。従ひまして残りの百億ばかりのものは、ただいまのところ引揚げつばなしで、再度出すという計画は持つておられません。私はやはり全体的に日本銀行あるいは市中銀行が適正な方法によつて、政府の金といふことになつて、いるところには出すといふことで行つていただくのが、定石ではないかと思つておられます。今回の法人税法におきまして、普通ならば十二月の初めに三、四百億円の税金が入るのであります。これは御承知の通り三箇月、半額は三箇月以上ということにしておられますので、十二月の金融には相当役立つと思つておられます。また商工中金につきましても、できるだけ融資をしたいといふところ、今案を練つておられますが、国民金融公庫あるいは農林漁業金融の方からは御承知の通り供米資金が相当余つておられます。これを何かの方法で使つて行きたい。年末金融はこゝろに對して、あらゆる方策をいつか考へておられます。

○夏堀委員 中小金融に對しては、若干大臣は御考慮なされておるようでありませうが、この年末金融の急場を救済するには、やはり全体に對して大きく私どもの考へとすれば、關係筋の方でそれはまかりならぬといふことであれば、これはやむを得ないことでは





には、ある程度考えなければならぬ  
のではないかと思ひます。

第二の御質問の平衡交付金について  
の再検討、これは増額の問題でありま  
して、私としては減らすという考え  
は持たないで、衆議院並びに参議院  
の決議の趣旨を体しまして再検討し  
御趣旨に沿うように今努力しておる状  
態であるのであります。

○夏委員 ただいまの御答弁を承つ  
てすつかり安心しました。どうも大蔵  
大臣は、大分予算の面でこの次には歳  
入はちよつと思ひより行かんじや  
ないかというところから、減ずることを  
お考えになつてはいはないかという心  
配が非常にあつたのであります。今  
や、衆議院及び参議院の決議にあつ  
たように、増額する線に進めることに  
おきめになつたということをお伺いし  
て、私も安心しました。国民もこれ  
に対して、非常に好感をもつて迎える  
だらうと思ひます。まだ大分質  
問者もあるようでありますから、私は  
この辺で打ち切りたいと思ひます。

○渡委員 大蔵大臣があまり当委員  
会にお見えにならないのですから、  
いろいろお伺ひしたいと思ひます。  
ずれまして、まじ／＼なことを質問す  
るかも知れませんが、その点あらかじ  
め御了承願ひたいと思ひます。

国家としては、最近行政改革、これ  
に伴うところの経費の節減あるいはそ  
の他いろいろの方面を考慮して、相当  
努力を示しております。ところがそれ  
と反対に地方自治体の方では、この点  
きわめて不十分であらうと思ひのであ  
ります。というのは、公選知事や市町  
村長というものは、どうしても選挙あ  
るいは任期というものが頭にあつて、

これがためにあまり喜んで緊縮政策を  
とりたがらない風があることは、御承  
知の通りであります。従つても夏委  
員長から質問がありました。年々  
膨脹するところの地方支出の財源をど  
こに求めるかといへば、この財源は  
平衡交付金に依存する。これが獲得あ  
るいは奪合ひに血眼になつておるの  
が、現在の地方財政だらうと思ひので  
あります。地方自治の確立は、中央の  
財源と並行して、地方財政の緊縮と自  
立を強力に行ななければならぬこと  
は、私が言つてもないと思ひのであ  
ります。そこで中央が国税の減税をや  
る、あるいは財政の緊縮を急ぐの余り、  
そのしわをことごとく地方財政に押し  
つけるような結果になるに及んで、せ  
つかく政府が減税を誘ひたしまして  
も、結局国民の負担の軽減にならない  
ようなことになつて来るのであります  
が、これを調整することについて、大蔵  
大臣としてはどういふようにお考えに  
なつておられるか。この点をお伺ひ  
たいと思ひます。

○池田国務大臣 原因はいろいろござ  
います。ただいまの財政は、かなり緊縮  
して行つておりますが、地方の財政は、  
御承知の通り年々累増いた  
してあります。政府は今回行政整理そ  
の他で経費の節減をはかつております  
が、地方の方におかれましては、機  
構の縮小、人員の整理をやつていただ  
くように、政府は勧奨するような気持  
で案を練つておるのであります。国民  
のふところから出るのと同じでありま  
すから、国税を減らしても、地方税が  
ふえれば何にもなりません。従つてわ  
れわれといたしましては、地方の方の  
経費を極力節約していただくように願

つておるわけでございます。何分にも  
今大蔵大臣といたしましては、地方財  
政につきまして昔のようにとやかく  
ちばしを入れるわけにも参りませんの  
で、平衡交付金で議論するのが精一ぱ  
いでありまして、議論いたしますと、い  
つも負けまして、どん／＼ふやして行  
かなければならぬようなことはまこと  
に遺憾でございますが、これは結局国  
民自身が、国の財政に関心をお持にな  
ると同時に、あるいはそれ以上に地方  
の財政につきましても関心を持つてい  
ただく。国民自身が国並びに地方の財  
政を監視して、ぜひ節約するようにひ  
とつ仕向けて行つていただきたいもの  
だと、大蔵大臣として願つておるわけ  
でございます。

○渡委員 ドツジさんが再々こちら  
の方へ参られました。今どき世界中に  
減税するやうな国はどこにあるのか、  
アメリカでさえ増税の方向に進んでい  
るではないか、日本政府が減税計画を  
立てるといふやうなことは、物の考え  
方があまりにも甘過ぎる、こう言つた  
ということが非常に最近喧伝をされま  
して、国民としてこのドツジさんの言  
われた言葉が、やがては増税を意味す  
るのであらうと、これが機運になりま  
して、国民一般としては来るべき増税  
に対する不安を相当持つておると思ひ  
のであります。これにつきまして、こ  
の際ひとつ大蔵大臣の見解を、いま一  
度承つておきたいと思ひのでありま  
す。

○池田国務大臣 ドツジ氏はそりいう  
氣持を持つておられるようでありま  
す。  
〔小山委員長代理退席、委員長着  
席〕

私は日本の今の国情、国民生活の状  
況から申しまして、ぜひともただいま  
国会で御審議願つております。減税  
案は、来年度も続けて行かなければな  
らぬと思ひます。いろいろ経費が来  
年度はかさみますが、いくらかさんで  
も、減税を前提として経費のやりくり  
をするのが至当だ、こういう強い希望  
を持つて努力を続けておる次第であ  
ります。

○渡委員 非常に明快な御答弁をい  
ただきました。税の負担は一兩年來  
軽減の方向に進んでおりますが、私は  
国民生活の現在の程度から見ましたら  
なお高率であらうと思ひます。従つて税  
率というものは現在でもなお戦前の倍  
に近い率であります。この重税を国民  
感情から表わしますならば、われ／＼  
は税金のために疲れきつておるとい  
うのが、実感であらうと思ひのであり  
ますが、なおこの上もただいまのお話  
のように、税制の合理化あるいは減税  
の方向に、なお一層進んでいただきた  
いことを希望いたしますと同時に、い  
ま一つは、商工中金あるいは農林中金  
などの金融機関の監督行政は、御承知  
の通り主務大臣は通産、大蔵あるいは  
農林、大蔵の両大臣になつております  
が、これがために、いわばこの両金庫  
などは宙ぶらりんになつておるので、  
大蔵省としては一向力が入らない。力  
が入らないといふことは、とりもなお  
さず中小商工業者あるいは農民に対  
して、資金が流れることが非常に阻止  
されておる。言いかえれば熱が入らな  
いために、資金が流れていないといふ  
ことに思われる節があるのであります。  
これにつきましては、金融機関一元的  
統制の建前からいたしまして、主管

はやはり大蔵省であり、また大蔵大臣  
が監督行政の責任者であることが、私  
は常道であると思ひのであります。私  
も大蔵大臣が、私のただいま申しま  
したことがしかりだといふよりなお考  
えを持たれる場合には、今後この問題  
に対しまして、この解決にどうお考え  
になるか。この点を承りたいと思ひま  
す。

○池田国務大臣 お話の商工中金及び  
農林中金は、その発生の動機が特殊の  
団体の育成發展ということが、一つの  
旗じるしになつておりますので、その  
機関は金融機関でありまして、そり  
う関係から共管になつておるのであり  
ます。従ひまして、十分な監督その他  
ができないか、あるいは力こぶの入  
れようが足りないとかいふ批判はある  
かも知れませんが、それは発生の  
動機の関係上やむを得ないじやない  
かと思ひます。しかしこの商工中金  
に關しましては、御承知の通り私が大  
臣に就任いたしましたときは、貸出し  
が二十億余りだつたと思ひます。過去  
長い歴史を持つておつてそれだけだつ  
たのであります。ところが二年半ばかり  
に百七、八十億円に膨脹して来たので  
あります。決して力こぶの入れようが  
足りないじやなくて、私は中小金融に  
対しまして、極力その金融の適正強化  
をはかるために一番努力してあり、普  
通の銀行よりも商工中金の方に力を入  
れている状況であります。今後もこれ  
を續けて行きたいと思ひます。商工中  
金の發展ぶりは実に目ざましい状況で  
あります。今回商工中金の改正をして  
組合員のみを相手にせず、非組合員を  
も相手にし得るようになり、これは貸付  
預金の方につきましても、そりうふ

つておるわけでございます。何分にも  
今大蔵大臣といたしましては、地方財  
政につきまして昔のようにとやかく  
ちばしを入れるわけにも参りませんの  
で、平衡交付金で議論するのが精一ぱ  
いでありまして、議論いたしますと、い  
つも負けまして、どん／＼ふやして行  
かなければならぬようなことはまこと  
に遺憾でございますが、これは結局国  
民自身が、国の財政に関心をお持にな  
ると同時に、あるいはそれ以上に地方  
の財政につきましても関心を持つてい  
ただく。国民自身が国並びに地方の財  
政を監視して、ぜひ節約するようにひ  
とつ仕向けて行つていただきたいもの  
だと、大蔵大臣として願つておるわけ  
でございます。

りな機構の拡充をはかりまして、中小  
商工業者の金融に一段と努力いたした  
いと考えているのであります。農林中  
金におきましても、このごろの活動ぶ  
りは目ざましいのでございまして、私  
は他の金融機関よりも、兩者ともより  
活発に動いていると考えております。  
○淺香委員 他に質問者もあるよう  
で、あまり長時間をとりましても恐  
縮です。最後に一つだけ伺いたしま  
す。過日予算委員会の席上で、  
庄司一郎氏の質問に端を發しました皇  
居の再建であります。予算委員会にお  
いては皇居の拜観に先般行かれました  
が、私もお供いたしました。ところが  
外観から皇居を見ますと、たとえ  
ば二重橋附近からながめると、非常  
にりつばであります。ところが、中へ  
入つて見ますと、非常に荒れ果ててお  
りました。私も意外な感じで帰つて参  
りました。幸いに講和條約の批准も  
終り、各国の批准も来るころに終るだ  
ろうと予想されます。その場合に外国  
からの使臣、使節など相当来られると  
思ふのであります。それを考えます  
場合に、あまりあれではひど過ぎると  
思ふのであります。つきましては、当  
委員会も關係の深い委員会でありま  
すので、一度皆様方も拜観に行かれるこ  
とを、私は提案したいと思つておつた  
のであります。大蔵大臣はこの皇居  
の再建に対して、予算措置などにつ  
きまして何かお考えがあれば、ひとつ承  
りたいということが一点。

いま一つは抽象的な問題であります  
が、過日大臣は、金持は米を食ひ、貧  
乏人は麦を食ひ、こう言つたとかい  
う話で、野党の諸君は何やらの一つ覚え  
のように、この大蔵大臣の言葉を攻撃

宣伝の最たる武器として、国会の中は  
言ひ及ばず、外においても非常な武  
器としておるのであります。大蔵大臣  
が、金持は米を食ひ、貧乏人は麦を食  
えと言われたのは、決して單なるそれ  
だけの意味合いでなく、ほかに異なつ  
た意味があるものであると私は解釈い  
たしておりましたが、この言葉の真意  
につきまして、ひとつこの際につきり  
大蔵大臣から、お答えを願つておきた  
と思ひます。

○池田國務大臣 第一の皇居の再建の  
問題でございますが、先般庄司委員  
より宮内庁次長に對しましての御質問  
のときに、私はあえて發言をいたした  
ような状況でございます。それは、先  
般拜観を仰せつけられました。予算の  
問題等を陛下に言上申し上げたあと、  
侍從長と会いまして、その話が出まし  
た。そこで侍從長は、今の宮内庁の一  
部を改築して、外国使臣の接見ある  
は招待に充てたいという御意見がござ  
いましたので、私は、これは一応お考  
え願わなければならぬ。單にあそこ  
を便りと申ししても、実は食堂その  
他に充てた部屋でないのをごいまし  
て、改築するにいたしまして、ごく  
不十分ではないかという意見を申し上げ  
て、御再考を願つたのであります。  
やはり陛下の御心も侍從長はそんなく  
されまして、そういうようなことにな  
つておるのかと思ひますが、私は一國  
民として、また大蔵大臣として、何か  
いい方法はないかとお考えを願つたよ  
うな次第でありまして、宮内庁長官あ  
るいは侍從長におかれましては、検討  
せられておると思ひます。お話の通り  
われ／＼のみならず、一般國民が皇居  
を拜見して、非常な感激と申しますか

光榮と申しますか、何とかしなければ  
ならぬという氣持は常にわれ／＼に響  
くところで、善処いたしたいと思つて  
おります。

○池田國務大臣 最近の經濟事情から申  
しまして、先ほど夏瀬委員長からも御  
質問申し上げたように、不渡り手形  
の増大と、倒産整理の商社が百五十  
以上も上つておるといふような状態  
にあります。おそろしくこのような状態  
は、私は戦後未曾有の現象ではないか  
と考えております。これはいわゆるド  
ッジ政策に基く金融引締め、インフ  
レ抑制の結果として、こういうことが出  
て来たのではないかと、従つていわゆる  
ドッジ政策の改正をしなければならぬ  
段階に來ておるのではないかと、こ  
ういふに、われ／＼は考えますが、こ  
の点についての大蔵大臣の所見をお伺  
いしたいと思ひます。

人、損をなさつた方は一時的には麦で  
がまんしていただかなければならぬ。  
これは經濟の原則を申したのでありま  
す。これは古今東西を通じて誤りな  
いものだと私は確信いたしております。  
何と反對党の人が言われようとも、だ  
んだんわかつて來るだらうと思ひま  
す。これは私からとやかく弁解する必  
要はなく、國民が今に知つてくれるだ  
らうと考えております。

○池田國務大臣 デイスインフレーションの政  
策は、甘い考えの人にはきつうござい  
ます。しかし敗戦後の日本の状態  
を考へても、金詰まりのない楽な  
やり方をやつておつたあの昭和二十一  
年、二十二年、二十三年はインフレーションが起き  
まして、金詰まりの声を聞くときより  
も、上ほど國民生活は悪かつたのであ  
ります。ドッジ政策とか何とか言わ  
れますが、このデイスインフレーション政策、  
日本としてはこういう脆弱な經濟基盤  
の上で立つておりますので、やはり今  
までの政策を今後も續けて行きたい、

こう考へております。經濟界に波の打  
つことはやむを得ない。だからその波  
の高低をできるだけ少くして行くの  
が、政治の要諦だと考へております。  
○淺香委員 しかし現実には、こういう  
不渡り手形の増大と倒産整理という問  
題が起つて來ておるのであります。相  
手が年末の金融とからみまして、相  
当大きな波紋を描くことが予想される  
わけでありまして、そこで年末金融の問  
題であります。大蔵大臣も先ほどの  
御答弁によると、農林中金等に相當の  
余裕金があるから、それによつて操作  
をするといふ御答弁をなさつておりま  
すが、その農林中金の余裕金というこ  
とは、供出代金を支払うために準備し  
た金なのか、あるいは供出代金を支払  
つたその預金が、農林中金には返つ  
て來て、余裕金としてあるのか、ど  
ういふ性質のものであります。その点  
をひとつ伺ひたい。

○池田國務大臣 あとの方でございま  
す。  
○淺香委員 あとの方であるといふこ  
とであります。十一月二十二日現在  
における供出の状況は九百四十万石で  
あります。そうすると、二千五百五十  
万石に對する三七％にすぎないのであ  
ります。ところが政府の方の御計画と  
いたしまして、相当上まわつた供出  
の予想を持つておられるのであります  
が、一体二千五百五十万石に對して、  
年末に供出を完了する見込みは何パー  
セントぐらいを予想されております  
か。  
○池田國務大臣 詳しい数字は知りま  
せんが、供出は大体二月の中ごろ過ぎ  
まで続きますが、しかし十二月までに  
大体半分以上入つて來ると思つており

ます。

○深澤委員 そのすると五〇%以上を予想いたしましたので、大体農林中金の二百八十億程度の余裕金が年末金融として操作できる、そういう根拠になつておりますか。

○池田田務大臣 大体そういう数字を考へております。

○深澤委員 そこでなお伺ひたいのでありますが、昨今の経済界の事情は、非常に資金需要が増大していると思はれるわけでありまして、それは電力金の値上げとかあるいは電力不足等によりまして、生産価格が上昇してまいります。もう一つは運賃の値上げというようなことで、生産コストが上昇してございまして、あるいは通貨増発という上昇ということから合せて、物価の上昇ということも必然的でありまして、そういうことから申しまして、従来の資金量を押えて行くというところに非常に無理があるのではないかと、そういうところに金融機軸あるいはこの経済界の活動が、非常に不円滑になつて行くのではないかと、いろいろ考へるわけでありまして、現在の資金量は絶対量として不足しているのではないかと、いろいろ考へるわけですが、生産と資金量のバランスの関係について、大蔵大臣はどう考へておられますか。

○池田田務大臣 考へようでありまして、私は全体的に見まして、そう不足しているとは思いません。いる金ならいつでも出します。年末の通貨の発行高も五千億を超えたいという大體の見通しを持つております。

○深澤委員 先ほどの大蔵大臣の御答弁によりまして、資本蓄積は戦後未曾有の状況になつておるといふ数字的な

説明をされたわけでありまして、あるいは全体の数字としては、そういう数字が出て来るかもしれない。ところが反対に、先ほど申した経済界の事情は、不渡り手形や倒産整理という問題が起つて参りまして、結局一部の企業は資本の蓄積が増大すると同時に、一部の資本は破産しなければならぬという、こういう跛行的な状態が来ているのではないかと、いわゆる資本の集中集積が行われる反面、倒産と破産が今後陸続として起つて行くのではないかと、いろいろ考へて、われわれは考へるわけですが、それを全体として大蔵大臣の資本の蓄積が非常に上昇し、法人の利益は増大しておるといふことは、一方的な見解ではないかといふことが考へられるわけですが、その点はどうですか。

〔委員長退席、小山委員長代理着席〕  
○池田田務大臣 私は全体の数字を申し上げておるのであります。教多い中ではございまして、経済不意の人があるかも知れません。しかしあなたのおつしやるように倒産者、破産者が陸続として出て来る、こういうふうなことは私は考へていません。最近経営不意の人を私も知つておりますが、そういう人がなぜ不意になつて来たかといふことを調べなければ、不渡り手形が出るから、不渡り手形を出すに金融をつけないといふことは、これはまた経済の原則ではないのであります。原因をよく調べて個々の場合に手を打つよりほかにないと思つております。

○深澤委員 その原因につきましても、大蔵大臣は参議院におきましても答弁をされております。思惑がその原因の重点であるやに説明をされております。しかし資本主義経済機構の中で思惑のないといふことはあり得ない。簡単に申しますれば、すべてが思惑でやつておるわけでありまして、しかしその思惑の材料といふものは、政府の国内的な経済政策、金融政策、あるいは国際的な関係によつて左右される、そういう動きがどうなつて行くかといふことが、思惑の原因であると思つておる。しかし思惑が非常に当らなかつたといふことは、それは不健全の経営であるといふことに結論づけられておるやうであります。しかし私はやはりこゝろに、単にこれは経済の原則としてほつておくべき問題ではなくして、政府の経済政策、金融政策に大きな原因がある。従つて政府はこゝろにこゝろに、特別の金融政策を講ずるといふことが、責任としてあるのではないかと私は考へるわけでありまして、特別の措置は講じないといふやうな御答弁でありまして、これでは政府はその責任を感じないやうな立場におるのではないかと、こゝろは考へるわけですが、その点はいかがですか。

○池田田務大臣 御質問の点は、政府が財政経済政策をしくじつたから、破産者が出るということならば私は責任を持ちます。しかし個々の人が非常な思惑をして破産をした場合に、これも国民の一人だから責任を負え、こゝろ言われても、これは負いきいのであります。最近生糸の輸出業者でひどい思惑をやられていた人が、不意になつておるといふことを聞いておりますが、これは貿易その他ではある程度の

思惑をやりまして、ある程度の思惑ならあとの收拾がつくのであります。しかしその度を越えますと、これは收拾するといつてもやはり経済原則に沿わなければなりません。私はできるだけの善後処置はとるやうに指示いたしておりますが、どうしてもとれぬものは、遺憾ながらこれはやむを得ない。それが他に影響を及ぼさないやうに、善後措置を十分つけるやうにいたしてはおりますが、非常な思惑をやつて損をした人までも、国の責任において善後措置をとるといふことは、なか／＼できにくいことと考へておるのであります。

○深澤委員 個々の顯著なる思惑といふ問題で、あえて政府が責任をとれないといふ場合に、私は主張するわけではないのであります。その問題はある程度の手当をするといふことで了承いたします。

それからも一つの問題は、朝鮮の停戦が今日ある程度片がつくといふぐあいに見られております。そうすると朝鮮事変を契機とする特種関係といふものが、相当打ち切られる可能性があると思つておるわけですが、しかしそのあとに朝鮮の復興といふことが、日本の経済界において相当期待を持たれておるやうに聞いております。しかし最近のドッジ氏の意見が新聞に発表せられたところによりまして、朝鮮復興は各国が現物を持つて来るから、日本はあまり期待をおるやに聞いておるやうに、この朝鮮停戦と、その後に来る朝鮮の復興の問題は、日本の経済界とどういふ関連性があるか。その点の見通しをひとつお話し願ひたい。

○池田田務大臣 日本の大蔵大臣としてそういうことは言わない方がいいと思つておる。私は朝鮮の復興その他に日本が貢献し得る、日本の品物が行くことを相当期待しておるのであります。

○小山委員長代理 深澤君にちよつとお話しますが、大蔵大臣は、今参議院の予算委員会に呼ばれておられますので、内藤さんから質問の通告がありまして、ひとつお譲り願つて……。

○内藤友委員 私のはきわめて簡単です。○深澤委員 それでは内藤君に譲ります。○内藤友委員 私のは具体的にきわめて簡単なことであります。政府は今度郵便貯金の利上げをほんとうになさるつもりでありますか、どうでありますか。それを伺ひたい。

○池田田務大臣 利上げいたします。○内藤友委員 それでは次に二つのことについて大蔵大臣の御意見を伺つてみたいのであります。その一つは郵便貯金といふのは、御承知の通り官営でありますので、普通の金融機関よりも信用度が非常に高いのであります。ことに非課税であります。秘密性が保持できるというあらゆる有利な点があるのではないかと考へておるやうに聞いておるやうに、郵便貯金に、さうして民間の金融機関、特に貯金吸収の地盤を同じくしておるやうに農業協同組合としましては、非常に大きな影響があると思つておるやうに、それが影響があるか。農業協同組合の貯金に、影響があつてもいいとお考へかどうかといふことが一つ。

○池田田務大臣 日本の大蔵大臣としてそういうことは言わない方がいいと思つておる。私は朝鮮の復興その他に日本が貢献し得る、日本の品物が行くことを相当期待しておるのであります。

それからもう一つは、これはごく最近の数字はよく存じませんけれども、昭和二十五年におきまして、郵便貯金が実は十五億くらいの赤字を出しておると思つてあります。そうしますと、今度の引上げによりましてさらにこの赤字が多くなるのではないかと、いろいろ一般財政に及ぼす影響もあるのだが、それもあえて金利の引上げをおやりなさる、こういうことに対してどういふお考えをなすつておられるか。十五億の財政負担を、さらに大きくなつてもいいんだというふうなお考えかどうか。この二点をお尋ねしておきます。

○池田國善大臣 郵便貯金の利上げにつきましては、他の金融機関の金利のことも考えまして、御承知の通り一番代表になります銀行の方は、一年の定期預金は六分でございます。しかも昨年あるいは今年二、三度にわたつて利上げをしておりますが、郵便貯金はずつと前から置きなつておりました、また農業協同組合の方との金利も考へてやつておるのでございます。

次の郵便貯金の利上げをしたならば政府支払い利子が多くなるから赤字が出るのではないかと。お話の通りでございます。一時郵便貯金の方の分は二十二年のごときは四十数億円の赤字だつた。だんく減つて来ましてなくなつて参りました。今度上げますと赤字が出るのであります。その点を一般会計で負担するか、あるいは地方債等は御承知の通り昨年は六分五厘だつたと思つて、引下げておられますがこれを元の程度にもどすかという問題がありますが、この点は今検討を加えております。

○内藤(友)委員 いずれこの問題はあつてお伺いすることにいたします。

○小山委員代理 次に本日の日程に掲げました請願及び陳情書を一括議題として、審査に入りたいと存じます。

○佐久間委員 たいま議題となりました請願日程五十九件のうち、日程第一六ないし第四七、第五四及び第五五の各請願は、いずれも前回の委員会において、採択の上内閣に送付すべきものと決定いたしました請願と同趣旨でありますので、同様に取扱ふこととし日程第四八、第五七及び第五八の各請願は、いずれも採択の上内閣に送付すべきものと決定せられんことを望みます。

なお陳情書についてはいずれも了承すべきものと決定されんことを望みます。

○小山委員代理 ただいまの佐久間君の動議のごとく決定するに御異議ありませんか。

〔異議なしと呼ぶ者あり〕  
○小山委員代理 御異議ないようでありますから、請願及び陳情書についてはただいまの動議のごとく決定することにいたします。

○夏堀委員 先ほど、明日企業合理化法案についての合同審査をやるように申しましたが、企業合理化法案の審議に入りますにつきましては、ただいま当委員会にかかつております租税特別措置法の一部を改正する法律案、これが衆議院を通過しなければ、審議には入れないという法制局の意見でありますので、明日の合同審査は取消し

して、あらためて公報をもつてお伝えをいたします。

本日はこれにて散会いたします。

午後四時二十五分散会

〔参照〕

物産税法の一部を改正する法律案

(内閣提出)に関する報告書

請願に関する報告書

〔都合により別冊附録に掲載〕